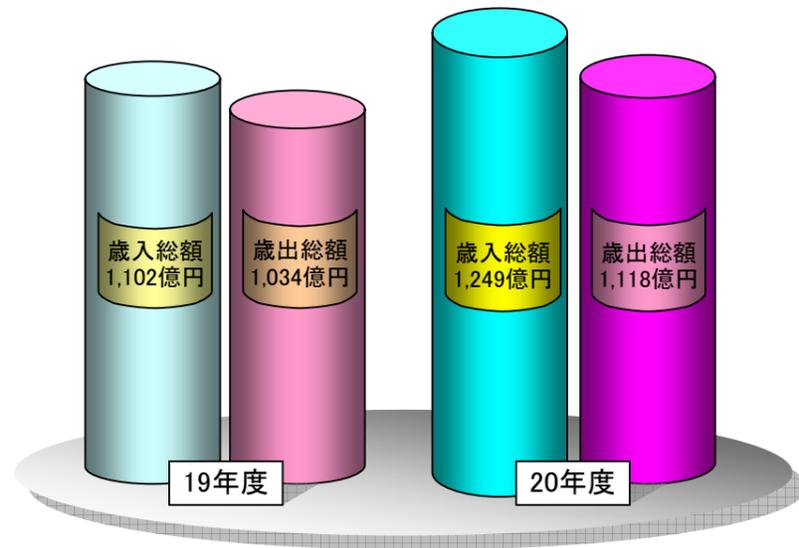


20年度決算 港区財政レポート — 公会計手法による分析 概要版 —

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。(裏面も同様)

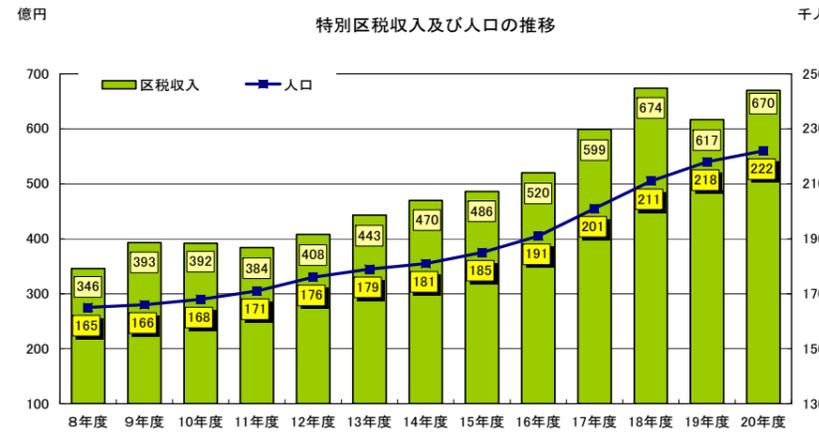


20年度決算額は、19年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。



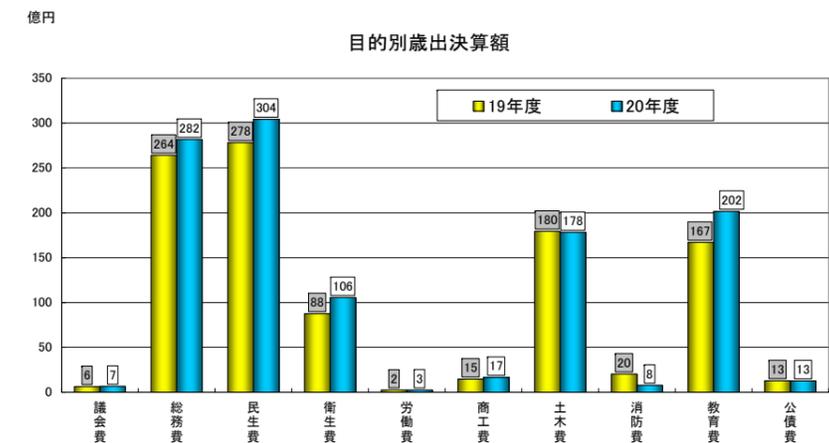
歳入

歳入は、人口の増加に伴う納税義務者数の増等により、特別区税が53億円増加した結果、前年度比147億円の増(13.3%)となりました。



歳出

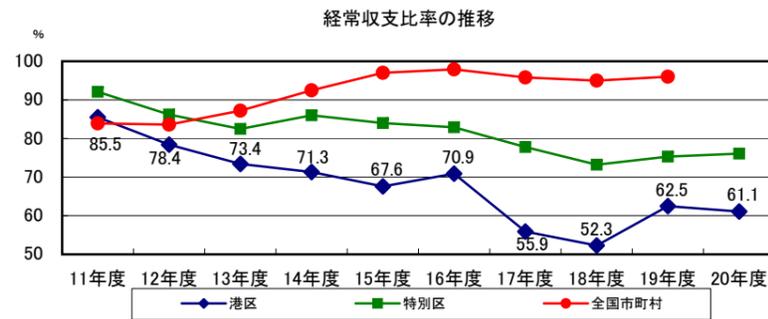
歳出は、用地取得費等の増により民生費及び教育費等が増加した結果、前年度比84億円の増(8.2%)となりました。



財政指標

経常収支比率は、特別区税等が増加したため、61.1%となり、引き続き弾力性に富んだ財政状況で推移していることを示しています。

※経常収支比率 一般に、この値が低いほど望ましいとされています。



基金・区債

基金(区の貯金)残高は、大規模な公共施設整備などの膨大な将来需要に的確に対応できるよう公共施設等整備基金等へ計画的な積立を行ったことなどにより、1,411億円となりました。また、区債(区の借金)残高は、区債を発行しなかったことから、118億円となりました。



健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率(健全化判断比率)を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

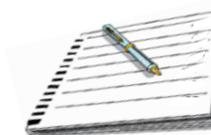
健全化判断比率の状況 (単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	20年度	(△ 12.19)	0.6	(△ 201.5)
	19年度	(△ 9.26)	2.4	(△ 182.0)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

※()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

事業別活動報告

事業	行政コスト		収入	純行政コスト	
	総額	延利用者1人あたり		総額	延利用者1人あたり
I 健康福祉館	215百万円	1,592円	4百万円	211百万円	1,562円
II 緊急暫定保育室	349百万円	222千円	28百万円	321百万円	204千円
III 自転車等駐車場	113百万円	513円	54百万円	60百万円	271円
IV みなと区民の森	139百万円	626円	—	139百万円	626円



問い合わせ
港区総合経営部財政課
電話 3578-2111 内線2099

20年度決算 港区財政レポート — 企業会計手法による分析 概要版 —

「公会計」に基づく決算書

当年度の現金の収入と支出はわかりますが……

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担がわかりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストがわかりにくい などの問題があります。

そこで港区では……

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法によっても分析し、財務諸表を作成・公表しています！

企業会計手法とは？

- 行政サービスのコストと収入をみる「行政コスト計算書」
- 資産と負債のバランスをみる「バランスシート」
- 現金の収支をみる「キャッシュ・フロー計算書」
- 純資産の増減内訳をみる「純資産変動計算書」

普通会計と、特別会計や外郭団体を含めた連結についてそれぞれ作成

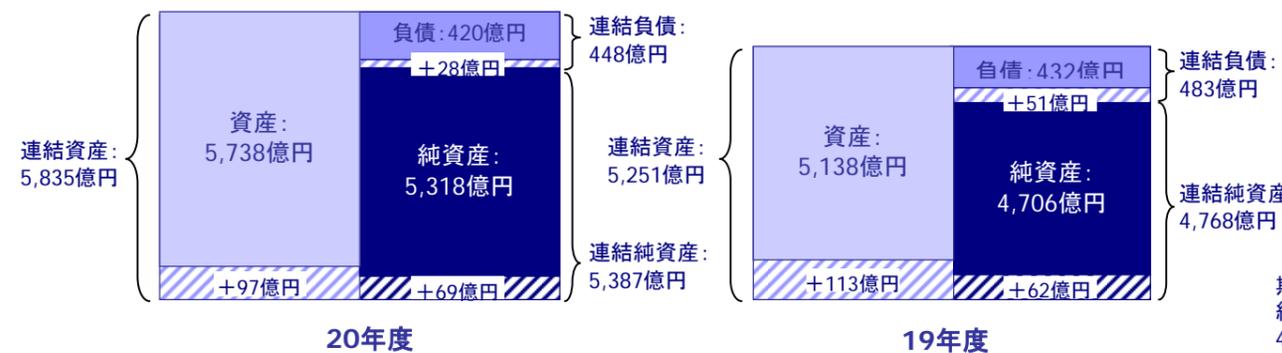
【 バランスシート・純資産変動計算書 】 区財政の健全性が向上

20年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、普通会計で5,318億円、連結で5,387億円となりました。普通会計・連結ともに、資産は負債を大幅に上回っており、区の財政の健全性はより高まっています。

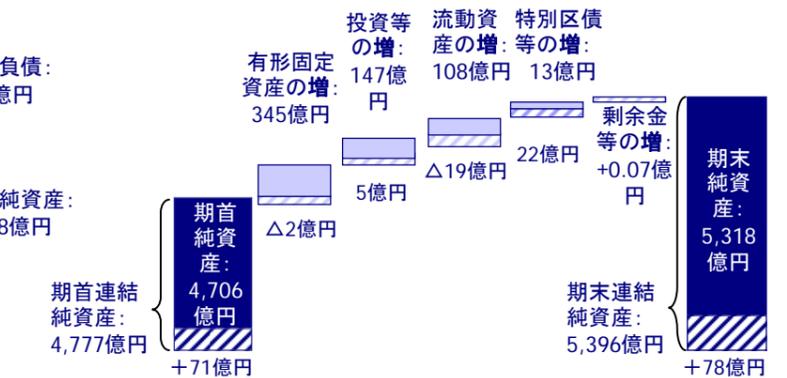
20年度は、用地取得等による有形固定資産の増、公共施設等の整備のための基金の増により、資産が増加するとともに、新たな特別区債を発行しなかったことで負債が減少し、普通会計・連結ともに、19年度と比べて、純資産が大幅に増加しました。

20年度の純資産は……
 ○ 白金台四丁目用地や南青山四丁目用地などの取得などにより、有形固定資産が増加
 ○ 将来に備えた基金への積極的な積立てにより投資等及び流動資産が増加
 ○ 区債残高が減少したことにより、特別区債等が増加
 以上のことから、普通会計ベースで612億円の増、連結ベースで619億円の増となりました。

● 普通会計と連結のバランスシートの概要



● 普通会計と連結の純資産変動計算書の概要



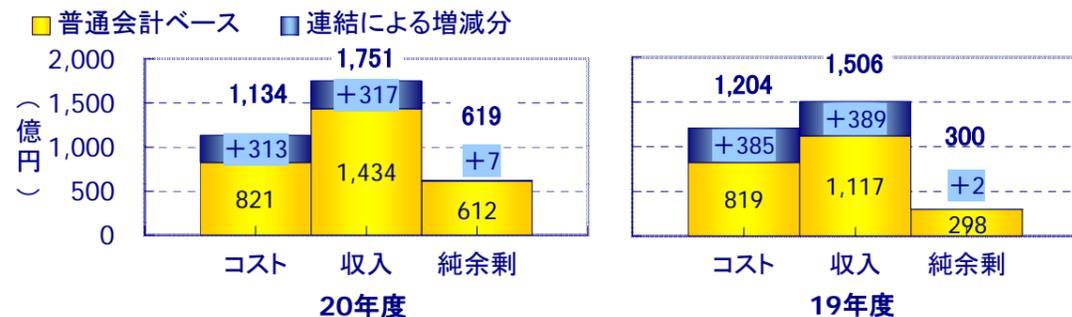
※ 連結の純資産には、20年度及び19年度ともに、外部株主持分(△9億円)が足されています。

【 行政コスト計算書 】 収入の範囲内で行政サービスを提供

20年度は、普通会計・連結ともに行政サービスの収入がコストを上回っており、収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

20年度は、委託料など物にかかるコスト増や、認証保育所運営助成などの移転支的コストが増えたものの、土地の交換に伴う多額の固定資産売却益が生じたことなどで、収入が大幅に増えたことから、普通会計・連結ともに、19年度と比べて、純余剰が増加しました。

● 普通会計と連結の行政コスト計算書の概要



※ 連結の純余剰には、20年度は外部株主損失及び特別利益等(256百万円)、19年度は外部株主損失及び特別利益等(△131百万円)が足されています。

【 キャッシュ・フロー計算書 】 安定した資金繰り

20年度は、普通会計・連結ともに、行政活動による現金の収入で、投資活動と財務活動の現金の支出を賄うことができおり、区の資金繰りは安定しているといえます。

20年度は、土地の購入や特定目的基金への積立てを積極的に行い、投資活動の現金支出が増えましたが、人口増加に伴う納税義務者数の増等による税収の増、定額給付金等の支給に伴う国庫支出金収入の増などにより、行政活動の現金収入が増えたことから、19年度と比べて、普通会計・連結ともに、現金収支の余剰が大幅に増加しました。

● 普通会計と連結のキャッシュ・フロー計算書の概要

